

講義科目における Moodle システム活用と 成績評価・履修者数に関する変遷と分析

—2008 年春学期から 2010 年秋学期までの米文化概論I・IIをもとに—[†]

小倉 恵実*

京都産業大学文化学部*

本報告は教職課程履修者にとって選択必修である講義科目『米文化概論 I・II』についての講義実践者としての現状報告であり、筆者がどのように本学独自の学習支援システムである Moodle を、最終成績を判定する際に利用してきたかを提示している。また、本論中ではどのような学部の学生がこの講義科目を履修登録し、何故特定の学部の学生がこの科目の履修者に多いのかを各学部ごとに異なるカリキュラムの観点から分析している。

2008 年度春学期から 2010 年度秋学期までの各セメスター毎に履修登録者数、最終試験受験者数、合格点取得率などの変遷を俯瞰することによって、より良い質の講義を目指した筆者がどのように成績評価に変更を加え、それによって各数値が変化したかを示している。

2010 年度春学期からは出席した学生に出席感想票を渡し、講義に対する感想や質問を記入させる制度を導入した。その中で実質出席率が判明すると共に、出席し聴講した学生が YouTube などの視聴覚資料を利用した授業に対し、非常に大きな関心を示し、アメリカ文化に対する知的好奇心が高められたことも感想票から判明した。

本報告では各セメスター別に改善された点と課題となった点を提示し、結論部分においてはこの講義科目が抱える構造上の問題点に対する担当者としての暫定的な意見を述べている。

キーワード: 日本語 Moodle システム, 講義科目, 選択必修科目, 感想用紙, 視聴覚教材

1. はじめに

本論考は筆者が2008年度より担当している「米文化概論I及びII」(Iは春学期開講、IIは秋学期開講)に関して教育者としての立場から(1)教育の質の向上(2)教育を受ける学生の学習意欲の向上(3)教育機器や教育システムの活用、の以上3点に関し3年間(6セメスター期間に相当)にわたって実践してきた上で得られた統計やデータを取り上げるものとする。

2. 受講対象学生及び本講義科目の カリキュラム上の位置づけについて

2.1. 本講義科目の前任者からの引き継ぎと現在に至るまでの沿革

本講義科目は「米文化概論」という科目名となっているが、この科目名については外国語学部英米語学科の選択必修科目であったことに由来している。本講義の前任

者は英語のネイティブスピーカーの教員で、授業は英語で行われ、受講生は毎セメスター50人程度であった。しかしながら担当教員の定年退職によって本講義を教授することができる教員が不足する事態に見舞われ、2008年度より文化学部の助教として京都産業大学(以下本学と略す)に着任した筆者が外国語学部英米語学科と文化学部の共通開講科目として担当することになった。そのため、日本・アジア・ヨーロッパ・アメリカの4つの文化コースを持ち、専門科目名には必ず「日本文化史」「アジア交流史」「北アメリカ文化論」など、必ず地域名をコース名に沿った記述の方式に則って命名されている中で、「米文化概論」のみ「アメリカ」ないし「北アメリカ」という記述が無い、特殊な位置づけとなっている。この問題に関しては現在のカリキュラム委員や文化学部各文化コースの教員の尽力の下、文化学部の存在意義に適したカリキュラムへと改革の途上にある講義科目の一つとしての位置づけがなされてい

る。尚、2010年度を以て「米文化概論」は共同開講をなくす方向でカリキュラムの検討を進めていたが、外国語学部の人事の問題もあり、2011年度も共同開講を行うことが決定している(2011年2月末現在)。文化学部と外国語学部の二学部の、より専門性の高い科目に関してこのような共同開講形式は学生の傾聴力や参加意欲の低減を招く可能性は否定できない。何よりも、より専門的な知識を求めて本講義科目を受講した学生や授業の質の向上のためにも、文化学部には文化学部の特色とカリキュラムポリシーに沿った講義科目として変化を求められている。また、外国語学部にも独自のカリキュラムポリシーに基づく教員の配置を強く望む次第である。現在のところ、2012年度には文化学部についてはより説得力のあるカリキュラムポリシーが策定される予定となっているため、2012年度以降は文化学部の専門科目として筆者が、外国語学部の専門科目として他の教員が担当することが決定している。

2.2. 文化学部

開講者である筆者は文化学部の教員であるが、「米文化概論」は文化学部国際文化学科アメリカ文化コースの基幹科目となっており、「アメリカ事情」や「日米比較生活論」などの科目と同じく、2年次にアメリカ文化コースを選択し、専門科目を履修する学生が受講できる科目となっている。これは3年次から受講可能な「北アメリカ文化論」「アメリカ文学論」など、より受講する学生の専門的知識の素養が求められる科目に対する「アメリカ合衆国の文化の大まかな紹介」と位置づけられる科目である。徹底した専門性よりは寧ろ、「アメリカという国や国民性・文化の概要を知る」ための学習態度を身に着けさせることを主眼としたカリキュラム編成となっている。

また、アメリカ文化コースを履修した学生にとっては「米文化概論」は専門教育科目の中でも選択必修の発展科目と位置づけられており、16単位以上を主要履修コースに定められた科目から履修することを義務付けられている。よって、アメリカ文化コースを専攻する学生の多くが「米文化概論」を履修していることが想定される。

筆者が2010年10月1日に授業時間内に行った履修調査においては文化学部の出席者のうち出席票を提出した学生総数58名中約40%にあたる23名の学生が「2年次で履修できるコース科目のため」「自分の専攻がアメリカ文化コースであるため」というカリキュラム上の必要からの受講を希望していることが判明した。

また、文化学部においては中学校及び高等学校の英語の第一種教員免許資格が取得できる教職課程諸講座

が提供されており、その中で「米文化概論」は「教科に関する科目」の部門4である「異文化理解」(1単位以上、6単位選択必修)に組み込まれており、教職を目指し、「教職科目のため履修した」という履修事由を述べた学生が全体の約15%となる9名該当した¹⁾。

文化学部は学部設立の理念の特色のひとつとして「様々な地域や国の文化を知る」というカリキュラムポリシーも含まれているため、2年次以上で履修可能となる専門教育科目の日本文化・アジア文化・ヨーロッパ文化・アメリカ文化の4コースの発展科目の中で自らが必修コースに設定したコースに配当された科目を16単位以上習得する他に合計28単位の専門発展科目の履修が必要と定められている。現在アメリカ文化コースとして開講されているのは18科目36単位であり、全てを履修すれば修得単位にすることが理論上は可能である。しかし、開講曜日・時間が重なっている科目も幾つかあり、また学生によっては文化学部が必修としているELTをはじめとした英語語学科目を優先して履修しなければならない。このため他の文化コースの学生が「アメリカについて知る科目」として履修を希望すると記入した学生も存在している²⁾。様々な文化の学習を積んできた学生にとって、「アメリカは知っているようで知らない国であるため、詳しく学ぼうと思って履修した」と記した学生が実際に非常に多く、全体の約60%にあたる26名の学生が積極的な学習意欲を持ってこの講義科目に臨んでいることが示されている。

2.3. 外国語学部英米語学科

筆者が開講している「米文化概論」は文化学部と外国語学部英米語学科の学生が殆どを占めている。これは、「米文化概論」が外国語学部英米語学科においては専攻語学基幹科目に指定されており、外国語学部英米語学科の学生は「英語学概論」「英語圏文化論」「米文学」などを2年次から4年次の間に合計20単位以上取得しなければならないというカリキュラムが施行されていることによるものである。2-1で同様の同時間帯に行った履修動向調査から出席票を提出した外国語学部英米語学科の学生全81名のうち約11%(9名)が「専攻語基幹科目であるから」と履修理由を述べている。この割合は文化学部と比較すると低くなっている。理由の一つとしてこの調査が行われたのが秋学期の「米文化概論II」の最初の授業時間であり、春学期の「米文化概論I」から引き続いて「米文化概論」と名のつく科目を履修している学生が81名中67名(約83%)と非常に多いことが挙げられる。また他の理由としては後述するが2010年度春学期から大幅に履修スタイ

ルを変えたことが影響しているとも考えられる。現に出席票の感想欄に「前学期履修していた学生は最も印象に残ったトピックや人名を挙げよ」との設問を出したところ、多くの学生が2010年度春学期に取り上げたトピックや人物の名前を挙げ、それらについての自分なりの感想を記入した。このことから、この83%の中の多くの学生が2010年度春学期の受講開始時には「基幹科目に指定されているから」と理由を挙げていたであろうと推察できる。また、もう一つの理由として、20単位が最低必要単位とされている外国語学部英米語学科専攻語基幹科目の開講科目数が24科目48単位と、文化学部には比べ選択の幅が広く、英語学を専門として履修を希望する学生が相当数いる。このことを考えると文化学部よりも「コースの必要に迫られての選択」という回答は少ないことが考えられる。

また、外国語学部英米語学科においても「米文化概論」は中学校・高等学校第一種英語教員免許の「教科に関する科目」の部門4である「異文化理解」の中に組み込まれており、教員免許取得を目指す学生はこの中から最低1単位以上4単位の選択必修に指定されている。筆者が2010年10月に行った履修調査においても約6%(5名)の学生が「教職課程で必須であるから」という理由を挙げている。ここで、外国語学部英米語学科の教職課程の「教科に関する科目」の部門4に関する規定で文化学部と異なる点は当該学科で教員免許の取得を目指す学生は「英文化概論I及びII」と「米文化概論IおよびII」のどちらかでしか部門4が満たされないという点である。2010年秋学期の最初に行った調査ということもあり、約83%の学生の内の一定数の学生は既に「米文化概論I」(毎春学期開講)を履修、単位取得済みであり、改めて「教職課程で必須であるから」という理由を述べる必要がなかったために低い数字に留まっているものと考えられる。

2.4. その他の学部

「米文化概論」は上記のようなカリキュラム上の理由により文化学部及び外国語学部英米語学科の学生がその大半を占めることが多いが、その他の学部からの履修希望者も数は少ないが存在し、1キャンパス多学部の利点を活かした総合的な学際教育が行われている本学の特色を担う存在とも言える。筆者が2010年10月1日に行った履修希望調査においては1名だが法学部法律学科の学生がおり、「国際政治を学ぶ上でアメリカ文化は非常に重要だと感じたから」との理由を述べている。当該の日は初回の授業時であり、初回登録者総数183名中139名(約76%)が有効な出席票を提出したが、2010年10月5日現

在の全登録者数214名(出席者ではない)の学部の内訳を学部毎に記すと経済学部0名(0%)、経営学部1名(0.4%)、法学部4名(1.9%)、外国語学部123名(57.7%)、文化学部85名(40%)となっている。参考までに受講登録者数が最も多かった2009年度春学期の「米文化概論」の全登録者345名の期末試験時点での学部ごとの内訳を記すと経済学部4名(1.1%)、経営学部7名(2%)、法学部37名(10.7%)、外国語学部130名(37.7%)、文化学部167名(48.5%)となっており、法学部の履修人数が大幅に減ったものの、大半が外国語学部と文化学部の学生で占められていると考えられる講義科目であると言えよう³⁾。

3. 教職科目としての「米文化概論」の

授業実践から得られたデータとその推移

3.1. 2008年度 春学期

筆者が本学に赴任した最初の年度であり、また金曜5時限という開講日時もあり、履修者は非常に少なかった。また、出席確認システムの利用が限られた時期でもあったため(2008年度春学期開始時では1年次生のみ利用可能)出席は取らず、教科書に指定したミネルヴァ書房の『アメリカ文化史概説』の内容を更に噛み砕いて説明していく講義中心の授業を行うこととした。学生に対する情報教育の一環として毎回講義後に本学の学習支援システムMoodleを利用し、選択肢式の小テストを更新し学生にテストの受験を奨励した。また、より視覚的な理解を深めるために講義教室に設置されている配備パソコンをフルに活用し、一つの事柄に関して、Wikipediaや専門サイトの紹介をしたり、またDVDや動画サイトYouTubeからの映像を補助教材としたりして、視覚的に把握しやすい講義を目指した。

期末試験についてはMoodleの問題から適宜選択して計25問(1問4点)を出題し、学生はマークシートに解答を記入する形式を取った。また、Moodle内の小テストをきちんと解いているかどうかの確認をweb上でを行い、全13回あった小テストを全て解答した学生には期末試験の点数をそのまま最終成績に反映させることとした。最終成績は以下の計算式で算出した。

(最終成績) = (期末試験得点) × (各Moodle小テストを解答・提出した回数[最高13回] ÷ 全Moodle小テスト数[= 13])

表1. 米文化概論の学期ごとの履修者の割合
(各学部の括弧内は当該学期の全履修者中の比率)

	文化学部	外国語学部	法学部	経済学部	経営学部	総計 (対前学期比)
2008 春	50名(68%)	23名(31%)	1名(1%)	0名(0%)	0名(0%)	74名
2008 秋	128名(50%)	103名(40%)	8名(3%)	9名(4%)	8名(3%)	256名(+246%)
2009 春	169名(49%)	126名(37%)	36名(11%)	4名(1%)	7名(2%)	342名(+34%)
2009 秋	116名(41%)	126名(44%)	23名(8%)	4名(2%)	15名(5%)	284名(-17%)
2010 春	23名(18%)	104名(82%)	0名(0%)	0名(0%)	0名(0%)	127名(-55%)
2010 秋	91名(42%)	119名(56%)	3名(1.5%)	0名(0%)	1名(0.5%)	214名(+69%)

この時期に課題として残った問題点としては次の二点が挙げられる。

(1)学生の中にMoodleの学習方法がうまく浸透しておらず、操作を誤ったために講義担当者である筆者のシステムに反映されず、結果として期末試験は満点に近い点数を取っていながら及第点に達しなかった学生が確認された(1名。外国語学部英米語学科)。これは”English Moodle”と呼ばれる、主に多読教授法に利用されている英語版のMoodleシステムについては、多くの学生が1年次の最初の何時間かをかけてガイダンスを丹念に受けているのに対し、日本語のMoodleシステムを利用している教員が非常に少ないことを示している。また学生に対して行われている日本語版Moodle利用のためのガイダンスも余り浸透していない状況であったために起こってしまった事態であると判断した⁴⁾。そこで、次年度以降、教員として積極的にMoodleを活用させ学生の中に情報化教育を浸透させるために講義の第一回目をMoodleに関するガイダンスに充てることで問題の解決を図った。

(2)Moodleの小テスト評価方法について、問題を提出していれば、殆ど不正解に近い評点しか得ていない学生にも期末試験の点数をそのまま最終成績に反映させた。このため、「Moodleのテストさえ見れば大丈夫」という印象を学生に与えてしまい、翌2008年度秋学期において開講教室の定員数を大きく超える登録者が出現してしまう事態を招いてしまった。以下の表1で受講者数とその内訳の変遷を示しておくが、2009年度は爆発的に受講人数が増えていることが判る。(表1参照)

3.2. 2008 年度 秋学期

表1からも判るように、履修者の数が爆発的に増加した。これは、春学期における授業の内容が学生にとって比較

的他の専門科目に比べ理解しやすいものであったこと、理解の補助のために視聴覚教材を多く用いたことなどがプラスの要因として働いている。しかし次の二点においてマイナスの要因を招いた。

(1)出席を取らない状態で講義を行ったために、実質出席者は非常に少なく、登録上は256名であっても、実際に講義に出席し、授業の最後まで受講していた学生は30～60名程度であった。もっとも出席率が悪かったのは、補講開講時であり、256名という受講人数に対して実際に出席したのは3名のみであった。

(2)Moodleの問題が多肢選択問題のみであり、定期試験はMoodleの問題から25問を選んで出題する、という形式は前学期と変更はしなかった。出題形式を5つの選択肢の中から「誤っているものを選ぶ」形式としたために、学生は誤った回答のみを暗記して定期試験に臨む者が殆どであり、真の意味でのアメリカ文化の学習とは程遠い「暗記科目」として学生の間で位置づけられてしまった。

3.3. 2009 年度 春学期

受講者数は最高の342名を数えた。この年度から出席確認システムが全学年次に導入されたため、入室時に学生証を確認システムにかざして受信ランプがつけば出席が確認されるようになった。しかし、これはあくまで長期不登校の学生に対し大学として出席を喚起するためのものである。

新システムの導入に際し、前学期の問題点となっていた出席率の向上を図るために筆者はこのシステムを積極的に利用することとし、受信ランプがついた学生を出席と認め、出席点として換算することとした。

この米文化概論は2年次生以上が受講可能な科目であるために、3年次生以上は就職活動で出席が不可能な学

生が少なからず出てきた⁹⁾。こうした学生のために「就職活動欠課届」をMoodle上にPDFファイル及びWordファイルでアップロードし、適宜活動事項を詳しく記入した上でこの届を期限内に提出した場合は出席点を認めるものとした。

また、Moodleに関しても前学期の反省を踏まえ、ただ問題を開いてどの問題にも正答を入れずにクリックした場合も「解いた」という扱いにしていたMoodleのテストに評点制度を導入した。Moodleの評点とは、各小テスト1回を全問正解すると評点として10点が与えられるシステムである。この評点制度の導入により、Moodle上にある小テストを試験問題の直前に見るためだけに使い、解答が殆ど不正解のまま提出し評点を上げる努力をしなかった場合、評点が著しく低くなり、最終成績にも影響させるようにした。

尚、この学期から評点制度を導入したために、成績評価は以下のような計算式で算出されることになった。

(最終成績) = (期末試験の成績) × (Moodleの評点から算出される達成値) × (出席回数 ÷ 全開講回数)
また、Moodleの評点の達成値は以下の表2のように設定した。

この学期で開講者として筆者が得られたプラスの側面は以下の通りである。

(1)出席確認システムを出席点として換算すると学生に告知したために、実際の出席率が上がった。導入前の2008年秋学期に比べ、実数としての出席率は150%増の45人～90人となった。

(2)評点制度の導入によりMoodleの小テストをきちんと全問解いて開講者である筆者に提出する学生が増えた。また、平均評点で評点を評価するシステムにしたために、平均評点を上げようと学生が積極的にMoodleの小テストを複数回受験するようになった。

(3)就職活動欠課届の導入により、不況により就職活動が長引いてしまった学生に対しても欠課届を提出すれば出席点として換算されるシステムにし、学生にとって、落ち着いて就職活動に取り組める環境が整備された。

しかしながら、この様な改善点は見られたものの、以下のようなマイナスの事象が発生してしまった。

(1)出席確認システムは各教室の入り口に設置されており、そこにタッチするだけで出席したとみなされるため、教室に入ることなく、出席確認システムの装置のところまで学生証を持ってきてランプが点灯したことを確認したのみで教室に入らずそのまま立ち去る学生が非常に多く見られた。この点は出席確認システム＝出席点とした筆者の側にも問題があったために、より正確な出席人数の把

表2. Moodleの評点に関する達成値の換算方法
(2009年度秋学期まで適用)

Moodleの最終評点(すべての小テストの評点の合計点)	達成値
100.00点以上	1.0(100%)
80.00～99.99点	0.8(80%)
60.00～79.99点	0.6(60%)
40.00～59.99点	0.4(40%)
20.00～39.99点	0.2(20%)
19.99点以下	0(0%)

握と実数の向上の努力はシステムではなく教員が各自で行うべき作業であることを理解した。

(2)Moodleの小テスト(多肢選択方式)をそのまま出題したため、問題用紙の枚数が非常に多くなり(1人につき3枚、解答はマークカードに記入)、定期試験時に集まった全受験者(340名)に問題用紙と解答用マークカードを配布するだけで非常に時間がかかり、監督応援を頼んでも試験開始時間に間に合うように配布ができなかった。

(3)2008年度秋学期の項目でも指摘したように、「間違っただのを選ぶ」多肢選択方式にしたために、学生にとっては「暗記がしやすい科目」とみなされてしまい、真の意味でのアメリカ文化に関する学習活動とは程遠い受講態度の学生が多く見られた。

(4)評点制度について、間違っただけの理解をしている学生が続出し、評点が低くても「テストさえ受験して正解を出せば合格できる」と思い込み、Moodleの小テストをあまりよく解かずに受験する学生が散見された。

3.4. 2009年度 秋学期

この学期は評点制度と出席確認システムの導入により、履修者が2009年度春学期よりも減少した。しかしながら受講者数は200人を超えており、実際に開講している教室に全員が出席した場合に収容できない事象が発生していた。

この学期で担当教員である筆者が特に力を入れて最初の時間のガイダンスで説明したのは評点制度についてであった。これは2009年度春学期の際に評点が低いため成績評価が不可点となった学生にMoodleの小テストを繰り返し解くことの意義を浸透させるためである。

また、この学期は前学期の反省も踏まえて定期試験の内容を大幅に変更した。前学期までは多肢選択問題でマークシートでの解答方法であったが、この学期より、

Moodle にアップロードされた小テストの中の選択肢に記載されている地名・人名・戦争の名前などを受講生が英語で筆記する、短答式筆記試験とした(全50問。一問2点)。このことによって受講生にとって「単なる選択肢の暗記科目」から「アメリカ文化史上の用語を英語で学習・習得する科目」という位置づけに変わった。この試験制度の変更については学生に理解が浸透するように授業時間中に何度も説明を行った。

この学期にマークシート方式から記述式に解答方法を変更したことによって、アメリカ文化を積極的に学習しようとする層と「ただ他の人が履修するから何となく自分も履修登録した」という履修意欲に乏しい層とがはっきりと分かれた。また定期試験の解答方法が Moodle 小テストの解答方式とも異なるものにしたために、全履修者に対する合格者の人数が極端に減少した。このことは表3として示す合格点取得率の推移からも容易に判断できる。

この学期で開講者として筆者が得られたプラスの側面は以下の通りである。

(1)出席確認システムの導入・活用により 2009 年度春学期と同等の人数(45 人～90 人)の実際の出席が得られた。

(2)2009 年度春学期と同様に Moodle の小テストの評価方法を平均評点で評価を続行したため、平均評点を上げるべく Moodle にアクセスし、複数回受験することによって学生に課外学習を行わせる習慣がついた。

しかしながら、マイナス面として以下のような問題点が発生した。

(1)Moodle の各小テストの締め切りを 2010 年 1 月 31 日に設定したが、実際の試験日時は 2010 年 2 月 5 日であり、「試験前駆け込み受験」をする学生にとっては Moodle 小テストが解けない状態になってしまった。しかしながら、Moodle の小テストの締め切り日については最終回とその前の週の授業時間内に二度告知していたにも関わらず、問題を解けない学生が多数いた。このことは実際に授業に出席して講義と告知を聴き、理解して Moodle 小テストに臨んだ学生の人数が非常に低かったことを示している。

(2)(1)とも関連するが、出欠確認を出席確認システムで行ってしまったために、教室の入り口の外にある出席確認システムのタッチパネルに触れて出席のランプが点灯するとそのまま教室には入らず講義を実際には聴講しない学生が、2009 年度春学期に続いて多数見られた。

(3)2009 年度春学期に引き続き、評点制度について授業中に何度もガイダンスを行ったにも関わらず理解が浸透せず、間違った計算式で「自分は合格した」と思い込む

学生が出てきた。2010 年度春学期の初めに前学期の成績不服届を提出した学生が 3 名いた。(2 名は外国語学部 英米語学科、1 名は文化学部)

3.5. 2010 年度春学期

この学期は表1の通り、履修者数が前学期から比べて 55 ポイント、半分以上減少した。これは表3の合格点取得率が前学期に 18% と非常に低かったことから、学生が履修を敬遠したものと考えられる。

この学期において出席率と Moodle テスト受験率を上げるために筆者が行った方法を以下に箇条書きにしておく。

(1)出席確認システムは本来は不登校の学生のための対策であり、実際の出席人数を管理するものではないことを筆者が理解したため、出席した学生には B6 サイズの「感想用紙」を出席票として渡すこととした。この用紙に講義の中で出題される設問に関する感想や意見、質問などを書かせ、全ての行を埋めた学生に関しては出席点として 1 枚提出する毎に 2 点を与えた。感想の行が少ない学生に関してはそれぞれ 1.5 点、1 点、0.5 点とし、学生に実際に感想を書かせることによって授業内容の理解の浸透に努めるようにした。

(2)Moodle のテストの受験率と平均評点のアップのために、前学期の反省も踏まえ、締め切りを 2010 年 7 月 31 日までと定期試験終了後にも小テストを受験できるようにし、期末試験でうまく解答が出来なかった学生に対してもセカンドチャンスを与えた。

(3)Moodle のテストの形式を多肢選択式から、より学生にとって授業内容の理解が求められる穴埋め式にした。また、空欄に入る言葉は全て英語とすることによって、英語教育専門科目以外でも英語を学ぶ力を身につけさせることに寄与した。

まず、(1)についてだが、感想用紙の提出によって、それまで最高でも 30% 前後であった学生の出席率が飛躍的に伸びた。以下の表4に初回からの出席率の変化を示しておく。

表4からも判るように 2008 年度～2009 年度においては 10～30% 台だった実質出席率が平均して約 70% になった。出席票に学生が設問に対する意見や感想を書き込む行為が「真面目に授業に出席する」という授業態度の醸成が図れたと言って良いだろう。

次に(2)の Moodle 小テストについての評価だが、定期試験は 2010 年 7 月 23 日に行われた。尚、Moodle の小テストの締め切りは 7 月 31 日に設定した。定期試験後に約一週

間Moodleの小テストを受験できるゆとりを持たせたことによって定期試験の成績が悪くてもMoodleの小テストを繰り返し解いて評点を上げることができ、最終成績を上げることが可能となった。「試験一発勝負」ではないことで受講生の課外学習に対するモチベーションを向上させることに大きく寄与した。

また、(3)についてだが、従来の方式は多肢選択式であったが、穴埋め式に変更した。

尚、この学期から更に採点方法を「試験一発勝負型」から「出席・授業外学習(Moodleの小テスト)重視型」に変更した。この学期の最終成績の換算方法は以下の通りとなっている。

(最終成績) = (出席点[30点満点/1回出席につき最高2点]) + (Moodle評価点[30点満点/表5参照]) + (期末試験成績×0.4)

期末試験についてはこの学期からは全部で40問出題することとし、

(1)その全てをMoodleの小テストから出題すること。

(2)一問2.5点だが、スペルミスの場合2点、部分正解の場合1点として計算した。

(3)最後に「自由記述問題」として、10点を最高得点として

[1]講義の中で最も印象に残った項目をあげ、それについて自分が感じたこと、考えたことを自由に述べよ。

[2]Moodleを使った課外学習についての感想や意見を述べよ。

[3]その他、質問などあれば記入せよ。

これら3項目に関して学生に記述させることによって、「Moodleの小テストの問題を解いたら終わり、試験開始後40分過ぎには提出する学生で溢れる(=離席し、提出までの途中で不正行為をしても監督員が発見することが不可能となる)」というそれまでの本科目の定期試験において問題とされていた点を減らすべく努力を払った。

この計算式で計算すると、「授業に有効な出席票を9回提出し、Moodleの最終評点が85.34点であり、期末試験で60点を取った学生」の成績は

$$(9 \times 2) + 20 + (60 \times 0.4) = 18 + 20 + 24 = 62$$

で62点(可となり及第点)となる。

このシステムによって成績評価を行ったところ、表3からも判るように全登録者数127名のうち103名が合格点(60点以上)を獲得し、合格率も前学期比63ポイントアップの81%となった。

学生から提出された感想用紙に書かれた質問に次の時間に答えや問題となったトピックに関する教員からのレスポンスを学生に提示することによって「一人一人の学生の声をちゃんと聞いてくれている」という信頼関係が築かれたことは大きな収穫であった。

他学部 of 学生の中には受講理由として「この授業は視聴覚教材を多用し、アメリカの文化をより現実のものとして理解しやすいため聴講しに来た」と述べた学生もおり、結果として学生のアメリカ文化に関するより深い理解を促すきっかけを提供した。また、今まで身の回りにあった「アメリカ的なもの」を改めて客観的に考え直す契機を受講した学生に与えることができた。

しかしながら、マイナス面としては次のような事項が発生した。

(1)Moodleのテストの解答時間を3時間、解答を送信してから次に同じ小テストを受験するのに5時間待たないと受けられない方式にしたために、学生からは「全部合わせても最大10問しかない穴埋め式の解答では解答するのに3時間もかける学生はいない。1時間で十分である。また、同じテストを受験するのに5時間の間隔は長すぎる。また、既に受験回数制限の5回を解いてしまっていて、間隔を置いて(例えば授業直後とテスト直前)受験する際に『このテストはもう受験できません』と表示され、テスト対策が十分に出来なかった」との指摘があった。このMoodleの解答時間とテスト受験時間間隔の設定については2008年度春学期から全く変えていないにも関わらず、このような意見が学生から提示されたことは、つまりそれだけこの学期においてMoodleの受験を重視し、課外学習として積極的に励もうとする学生が増えたことを意味している。

(2)実質出席率が倍増したことで喜ぶべきことばかり起こった訳ではなかった。特に文化学部の学生からの指摘が多かったのは「外国語学部英米語学科で出席している女子学生の私語が非常に気になり、授業に集中できない」という苦情であった。学生の私語の問題に関しては特に5月中旬以降、筆者も切に感じていたことでもあった。そのため、5月21日の授業時間より、本学大学院外国語学専攻の大学院生1名にティーチングアシスタントとして机間巡視、私語の注意などを依頼し、全ての学生が快適に授業を受けられるための環境づくりに協力を仰いだ。

(3)期末考査において監督応援人数が受験人数に対して不足していたために複数人による不正行為のチェックができなかった。実際に一人の監督者が不正行為(解答の覗き見、解答を見せる)をしていた学生(双方とも外国

表3. 合格率の推移(2008年度春学期～2010年度秋学期)
(合格率=合格者数÷総登録者数 で算出)

	総登録者数 (対前学期比)	期末試験受験者数 (対前学期比)	合格点取得者数 (対前学期比)	合格点取得率 (対前学期比)
2008 春	74 名	74 名	55 名	75%
2008 秋	256 名(+246%)	243 名(+228%)	204 名(+271%)	80% (+5pt.)
2009 春	342 名(+34%)	342 名(+41%)	247 名(+21%)	72% (-8pt.)
2009 秋	284 名(-17%)	195 名(-43%)	36 名(-85%)	18% (-54pt.)
2010 春	127 名(-55%)	121 名(-38%)	103 名(+186%)	81% (+63pt.)
2010 秋	214 名(+69%)	194 名(+60%)	180 名(+75%)	84% (+3pt.)

語学部英米語学科所属)を発見したが複数でのチェックが出来ず、結果として不正行為を未然に防止することが出来なかった。

3.6. 2010 年度秋学期

2010年度春学期の米文化概論Iの合格率がその前の学期に比べて飛躍的に上がったことにより(18%→81%。表3参照)、再び履修登録者が爆発的に増加した学期である。元々この教科に関しては11304教室(定員160名)を使用していたが、履修登録者で出席した学生が全員座ることができず、立ち見の学生が出て来ていた。また、学生の側からも教学センターに教室変更の陳情が来たため、10月29日の授業より大教室である515教室に変更となった。

この変更に伴う利点と問題点を簡単に箇条書きにして洗い出しておく。

〔利点〕

(1)全ての学生が余裕を持って着席できるようになった。変更前の教室では椅子と椅子の間隔が狭く、また季節が冬に向かうにつれコートやマフラーなどの防寒具を学生が身に着けて登校してくるため、11304教室ではそれらを置く場所が全く無かった。515教室への変更により、隣の椅子に防寒具を置き空間的な余裕をもって授業を聴講できるようになった。

(2)実質的に先着順になっていた着席が、多少授業開始時間に遅れても立ち見にならず、座ることができるようになった⁹⁾。

(3)これまで0.5点、1点、1.5点、2点と0.5点刻みだった出席票の評価を0.1点から0.1点刻みに1.5点までを評価し、出席票となる感想用紙の全ての行に授業中に出す設問に対する答えや自分の意見を書いた学生には2点を与え

ることとした。この措置は、受講生にとって積極的に日本語で一定の長さの文章を書く機会を与えることを可能にさせた。Moodleの小テストを解くことによって得られる断片的な英単語の知識だけでなく自分の考えを具体的な日本語の文章にすることによって受講生一人一人の自分なりの物の見方の醸成に寄与するものがあったと考える。

〔問題点〕

(1)開講者である筆者はDVDやYouTubeなどの視聴覚教材を多用して「ただ講義を聴くだけ」でなく「見る講義」「映像を見て考える講義」を目指している。11304教室はこの点で教室内にモニターが6台設置されており、後ろのほうの列に座らざるを得なかった学生でも視聴覚教材をストレス無く見ることができた。しかし515教室においては大スクリーンの一箇所のみであり、視聴覚教材を提示する際に開講者である筆者が手動で手前の照明を消灯して見やすくせねばならなかった。その場合、手前の列に座った受講生が視聴覚教材を見て感想を記入することが「暗すぎて出来ない」と言った指摘がなされた。

(2)出席者に対して教室の規模が余りに大き過ぎるために教室変更があった最初の時間に「18列目より後ろには着席しないように」指導をせねばならなかった。また、17列目に座った時、黒板の文字が小さくなってしまい、出席者の視力によっては「字が小さすぎる」と映る事象も発生した。

(3)大教室棟での授業を開講者である筆者が避けてきた理由のひとつに、「大教室棟の出口で休み時間に喫煙する学生が非常に多い」ということがある。受動喫煙症でタバコの煙を吸うと喘息が止まらなくなる症状を持ち、専門医からも「なるべくタバコの煙が少ない環境で生活するように」との診断書と指導が出ているにも関わらず、指定さ

表4. 2010年度春学期出席率の推移

開講日	出席者（=感想用紙提出者）	出席率（出席者÷127×100）
4月9日	91名	72%
4月16日	90名	71%
4月23日	91名	72%
4月30日	87名	69%
5月7日	88名	69%
5月14日	87名	69%
5月21日	88名	69%
5月28日	78名	61%
6月4日	89名	70%
6月11日	97名	76%
6月18日	80名	63%
6月25日	84名	66%
7月2日	95名	75%
7月9日	90名	71%
7月16日	92名	72%
平均	88名	69%

れた喫煙所ではない大教室棟の出口で堂々と喫煙する大勢の学生のタバコの煙によって、開講者である筆者の健康状態に被害が及んでいる。

(4)2010年春学期終了後に学生から得られた授業評価において学生から「遅刻する学生でも出席票を規定どおりに書いて提出すれば出席と換算する処置が甘すぎる」との指摘があった。これに関しては、実際に筆者がその意見をPOSTシステム上で閲覧できたのが、2010年度秋学期が開始して2週間ほど経過した時期であったために、未だ余り遅刻者に対するペナルティ対策が準備出来ない状態であった。こうした遅刻者に対するペナルティ（具体的には出席点の減点など）については次年度である2011年度春学期以降から実施する予定である。

また、前学期に学生から問題点を指摘されたMoodle小テストについては以下のような変更を図った。

(1)一つの小テストの制限時間を60分に、また、提出後再受験できる間隔を3時間後に、また全部で8回まで受験できるように変更し、学生の課外学習への積極的な取り組みを促した。また、Moodleのテストは2011年2月15日まで受験可能とし、2011年2月5日に期末試験が行われた後でも、Moodleの評点を上げることによって成績が改善される

表5. Moodleの評点に関する達成値の換算方法
(2010年度春学期から)

Moodleの最終評点（すべての小テストの評点の合計点）	Moodle評価点
100.00点以上	30
90.00～99.99点	25
80.00～89.99点	20
70.00～79.99点	15
60.00～69.99点	10
50.00～59.99点	5
49.99点以下	0

システムを構築した。

(2)小テストの形式は穴埋め問題で変更はないが、前もって「大文字と小文字まで見分けて解答が正解か不正解かがきっちりと区別されること」「授業中にギリシャ数字を含む用語が出てきても、混乱を避けるために小テストには出題しないこと」を受講生に告知し、また出題者であるこちらのタイプミスもダブルチェックをしてなるべく発生しないように心がけた⁷⁾。

尚、この学期の出席率については以下の表6で示す通りである。

ここでと出席率を比較してみると、2010年度春学期において出席率は数回の例外を除いて凡そ70%前後で推移していたが、この学期に入って受講回ごとの出席率の差が激しくなっていることが判る。2010年度春学期の平均出席率が69%であったのに対し、2010年度秋学期は74%となり、割合的には僅かながら増加している。しかし、実数としては2010年春学期には平均88名が出席していたのに対し、2010年秋学期は平均158名が出席しており、前学期比プラス80%の出席者数となっている。

この出席学生数の増加と出席率の微増によって授業内容に影響が出るようになってしまったことは否めない。出席者数が増加したことによって起こってきた問題点は次のようなものが挙げられる。

(1)授業内容がシラバス通りに進められない事象が発生した。また、学生一人一人が丹念に書き上げた感想を読むことに関してはFDの向上の点から見ても全く吝かではないが、学生が投げかけてくる質問に詳しく、そして理解しやすく噛み砕いて答えを提示している間に授業時間を全て使い切ってしまうことが多く、シラバスを見てこの教科を履修した学生(1名確認済)にとっては満足出来ているかどうかは甚だ疑問が残った。

表6. 2010 年度秋学期出席率の推移

開講日	出席者数 (有効 出席票 提出者数)	出席率 (=出席者数÷ 全登録者数× 100)
10月1日	142名	66%
10月8日	156名	73%
10月15日	173名	80%
10月22日	157名	73%
10月29日	150名	69%
11月5日	168名	78%
11月12日	167名	78%
11月19日	159名	74%
11月26日	152名	71%
12月3日	156名	73%
12月10日	163名	76%
12月17日	167名	78%
1月7日	131名	61%
1月14日	162名	76%
1月21日	170名	79%
平均	158名	74%

(2) 前学期に比べ明らかに学生の私語が増えてしまい、更にそれは大教室への教室移動に伴い、受講生の一部から明らかに不満が出る程になってしまった。私語の五月蠅さによって受講生が「うまく映像が聞き取れなかった」と感想を書く者も続出した。

(3) 前学期は主に文化学部が外国語学部英米語学科の女子学生に対して「私語が五月蠅い」と指摘するに留まっていたが、今学期に入ってから男子学生の私語も増え、「後ろの男子学生の私語が五月蠅かったので内容が聞き取れませんでした」と感想を書いた学生もいた。

4. まとめ

第三章の各節において筆者が各学期の変遷を俯瞰したが、これを受けて次のようなことが分析結果として得られた。

(1) 合格率が高かった次の学期には履修登録者が急増する。また、逆に合格率が低かった次の学期には履修登録者が激減する。(表3を参照)

(2) 多数の履修者が全員出席したとして登録人数を収容できるちょうど良い大きさ(150~250人程度収容)で、講義

する教員である筆者が精神的苦痛を感じることなく授業を進められる教室が皆無に等しい。この点に関しては履修者の割合から鑑みても、次年度以降、カリキュラムを再編していく中で、文化学部国際文化学科と外国語学部英米語学科で別個の授業を開講することによって問題の解決が図られる。

(3) 多くの学生が理解を深めるためにインターネットでの画像やDVD、YouTubeなどの視聴覚教材を使って実際の音楽や演説を聴くことはこれ以降も続行する。なぜなら「講義で触れた事件や人種差別問題が実際にはどれだけ凄惨だったのかが映像で具体的に把握できた」「中学時代や高校時代に意味が判らずただ覚えさせられた言葉の重要性を改めて映像で示されて理解が深まった」と受講生から非常に高評価が与えられているためであり、出席者全員がその映像をストレス無く見られる教室の確保に教員として努めなければならない。

(4) 成績評価に関して、学期を重ねる毎に、学生にとって判り易く誤解を招かない方法に変更していったこと、また、「試験一発勝負型」から漸次「授業出席・課外学習重視型」に変更したことによって、学生の学習に対する意欲も向上し、「授業に出るのが楽しい」と言った感想が多く聞かれた。

これ以外にも第二章で詳論した問題点として、この講義が文化学部と外国語学部英米語学科の両方の学生にとって選択必修であるという重要な位置づけがなされている科目であるにも関わらず、人事の点から筆者が着任当初から合同の授業になってしまっていたことにより、履修登録者の急増及び急減に対応できない点が問題点として浮かび上がってきた。現在の「授業出席・課外学習重視型」の授業を続ける限り、1名の教員と1名のティーチングアシスタントで賄い切れる出席者数はどうしても限られてしまう。

また、文化学部からはアメリカ文化コース以外からも履修希望者が多くおり、基礎的な知識や英語のリスニング能力が余りない学生が多く、英語のみの動画を見ても「何を言っているか判らなかつた」と感想を書く学生がいた。その一方、外国語学部英米語学科からの学生はある程度のリスニング能力はあるものの、この教科の単位を取得することが半ば必修になってしまっているために、文化学部の学生に比べて学習意欲が低く、私語をする学生が出て来てしまった。このような学部ごとの学生の性格の差がはっきりと浮き彫りにされた。

これに対しては最も有効な対策として「文化学部と外国語学部英米語学科とで別々の授業を開講し、それぞれの

学部・学科の性格にあった授業を展開する」ということが、適切な受講人数の確保及び授業の質の向上につながる最も近い方法であろう。これは現在のところ先述したとおり2012年度以降にカリキュラムの再編を含めた検討がなされる見込みである。

受講生の私語についてだが、共同開講となる2011年度には座席指定を義務付け、また、関係各部門・学部の協力を仰いだ上で出席した受講生全員がストレスなく視聴覚教材が見られる授業教室の確保に努める方針である。しかし、筆者の担当する当該講義科目だけではなく、本学の現状の現実問題として「学生の数に比して教室の数が少なすぎる」という問題を(特に文系学部中心に)抱えていることは事実である。

また、学生から指摘があった遅刻者に対するペナルティに関しても次学期以降の課題として取り組まなければならない。有効な遅刻者対策としては授業開始後30分以降に入場する学生に対しては感想用紙の上部に赤線を引いた用紙を渡し、赤線つきの感想用紙を提出した場合は出席点を半分にするなど考えられる方策として挙げられる。

ただし、こうした「授業出席・課外学習重視型」の授業を開講するに当たってはティーチングアシスタントの存在が不可欠であることは現在の授業の進行状況からもはっきりと言えることである。

いずれにせよ、「学生の知的好奇心を深める授業」「受講してよかった・聴講しがいのある授業」に向けた教員としての取り組みは今後も教育者として続けなければならない。受講者と開講者の双方が満足の得られる授業を模索するべく、文化学部・外国語学部両学部関係者に対してはこの授業の性格や重要性についての理解を訴え続け、また開講者・教育者としての努力は惜しまないことを念頭に置いて教育活動を続けて行く所存である。

注

- 1) 前述、2010年10月1日実施の履修動向調査より。尚、この9名の中の1名は学芸員課程の履修者であり、学芸員課程の選択必修科目にも指定されているが、総じて「教職・学芸員」という枠で括ることとした。
- 2) 自分の所属コースを明記した学生5名のうち、4名が日本文化コース、1名がヨーロッパ文化コースであった。
- 3) この人数と学部の内訳の変化の理由と分析については第3章にて後述する。
- 4) 2010年度秋学期に行った定期試験の最後に課した自由記述課題の中で「この授業で初めて日本語版のMoodleの操

作の仕方を学んだ」と申告した学生が1名(2年次生)いたことで、奇しくも日本語版のMoodleが教員及び学生の間での有効なツールとして活用されていない現状の証左を提供している。

- 5) 折しもリーマンショックが日本の景気を著しく下げ、3年次以上の学生にとっては就職活動が非常に長引く(学生によっては4年次の冬にも内定先が出ず、留年をしてまでも就職活動をせねばならない場合も出てきた)時期を迎えたことも起因していると考ええる。
- 6) 学生からは「授業時間の開始に間に合うように来てても全く着席できなかった」という苦情が寄せられた。
- 7) それでもタイプミス等が発生した場合については電子メールにてこちらに速やかに連絡するように指導し、指摘した学生のそれまでの平均評点及び受験した学生の評点を1点ずつ上乘せする措置としている。2010年度秋学期終了時までには大文字と小文字のミスが一箇所、単数形と複数形のミスが一箇所見られたがこの点については本試験においてはミスのまま解答してもスペリングが正しければ正解という処置を取った。

SUMMARY

This study is the report of the actual condition of the course named “The Introduction to American Culture I & II” (Beibunka Gairon I・II) and shows how the lecturer is using the Moodle system as a tool for grading students’ final scores. This paper also suggests who has registered these lectures by departments and why students of specific departments would tend to take them from the point of curricula which are different from each department.

By analyzing registered numbers, passed numbers, passed percentage of each semester from Spring 2008 through Fall 2010, I will present what has happened in each semester by changing better grading criterion which I have tried to improve the lecture’s quality.

From Spring 2010, I have introduced the reaction paper to each attending student and mentioned how the introduction of short motion pictures such as YouTube into the lectures can make the strong impressions among attended students and draw students’ attention to American culture, each of which I have got from the reaction papers of some students.

On each semester, I point out the positive aspects and negative ones. In conclusion, I present the structural problems of these lecture courses and the tentative answers to them.

KEYWORDS: Japanese Moodle System, Lecture Class, Selective Mandatory Course, Reaction Paper, Visual tools

2011年2月28日受理

†Megumi OGURA* : An Analysis of Changes in Grading, Registration, and Moodle System Application in the Lecture Course “American Culture I & II” from Spring 2008 to Fall 2010

*Faculty of Cultural Studies, Kyoto Sangyo University
Kamigamo Motoyama, Kitaku, Kyoto city, Kyoto, 603-8555
Japan